



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月2日

上場会社名 株式会社ジェイテック 上場取引所 東
 コード番号 2479 URL http://www.j-tec-cor.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐野 清一郎 TEL 03-6228-7265
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,491	△1.7	10	△81.6	9	△83.3	2	△94.1
26年3月期第3四半期	2,534	32.7	57	21.7	57	18.1	48	38.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 8百万円 (△83.9%) 26年3月期第3四半期 53百万円 (48.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	0.34	0.33
26年3月期第3四半期	5.76	5.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	1,321	576	43.6	67.55
26年3月期	1,229	538	42.7	62.93

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 576百万円 26年3月期 525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,670	7.8	110	15.2	110	15.9	80	22.9	9.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	8,531,800株	26年3月期	8,349,600株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,800株	26年3月期	2,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	8,453,695株	26年3月期3Q	8,346,800株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等により企業収益や雇用環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調となりました。しかしながら、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は大企業製造業でプラスであったものの、昨年9月に比べ小幅ながら悪化しているなど、先行きの不透明感は否めない状況であります。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間においては、当社グループの主要取引先である大手製造業が、昨年からの円安により原材料価格高騰の煽りは受けたものの、輸出による売上高の増加も起因し、自動車・半導体業界等においては全般的に好業績で推移しております。

当社グループにおいては、前年に実施した契約単価の見直しによる派遣人員及び稼働率の悪化による影響で売上高及び利益とも前年同期比より下回ったものの、契約単価の大幅アップに加えて10月以降の高稼働率の結果、当第3四半期において黒字に転換いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,491百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益10百万円(前年同期比81.6%減)、経常利益9百万円(前年同期比83.3%減)、四半期純利益2百万円(前年同期比94.1%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①技術職知財リース事業

自動車関連及び産業機器関連等の顧客企業からの取引が前年同期より増加したものの、技術職知財リース事業の売上高は2,408百万円(前年同期比1.9%減)となり、セグメント利益は233百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

②一般派遣及びエンジニア派遣事業

産業機器関連及び精密機器関連等の顧客企業からの取引が前年同期より増加した結果、売上高は82百万円(前年同期比3.6%増)となり、セグメント利益は11百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は1,321百万円となり、前連結会計年度末より92百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債総額は745百万円となり、前連結会計年度末より54百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債の減少、賞与引当金の減少、短期借入金の増加、未払消費税等の増加によるものであります。

また純資産は576百万円となり、前連結会計年度末より37百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は43.6%と前連結会計年度末の42.7%に比べ0.9ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加(前年同期は80百万円の増加)し、728百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は82百万円(前年同期は37百万円の収入)となりました。これは主に賞与引当金の減少額55百万円、法人税等の支払額19百万円、預り金の減少額7百万円等による資金の減少があったものの、未払費用の増加額85百万円、未払消費税等の増加額49百万円、売上債権の減少額18百万円、税金等調整前四半期純利益9百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は29百万円(前年同期は0百万円の収入)となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出14百万円、子会社株式の取得による支出12百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は30百万円(前年同期は43百万円の収入)となりました。これは主に配当金の支払額8百万円等により資金の減少があったものの、短期借入金の増加額28百万円、株式の発行による収入10百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、現在のところ変更はございません。

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月7日に公表いたしましたとおり、売上高3,670百万円、営業利益110百万円、経常利益110百万円、当期純利益80百万円としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が39百万円減少し、利益剰余金が39百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,003	728,802
売掛金	403,317	384,715
繰延税金資産	36,581	36,581
その他	35,674	44,219
貸倒引当金	△786	△734
流動資産合計	1,120,790	1,193,584
固定資産		
有形固定資産	17,945	22,619
無形固定資産	4,030	4,758
投資その他の資産		
敷金及び保証金	66,654	77,748
その他	20,168	23,006
投資その他の資産合計	86,822	100,754
固定資産合計	108,798	128,132
資産合計	1,229,588	1,321,717
負債の部		
流動負債		
短期借入金	140,000	168,800
未払費用	55,967	141,066
未払法人税等	12,854	1,851
賞与引当金	134,741	78,839
その他	178,193	217,620
流動負債合計	521,756	608,178
固定負債		
退職給付に係る負債	165,292	130,066
その他	4,062	7,064
固定負債合計	169,355	137,130
負債合計	691,112	745,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,357	260,654
資本剰余金	240,148	245,444
利益剰余金	53,308	87,633
自己株式	△659	△659
株主資本合計	548,154	593,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,037	6,858
退職給付に係る調整累計額	△27,966	△23,777
その他の包括利益累計額合計	△22,929	△16,918
新株予約権	460	252
少数株主持分	12,790	—
純資産合計	538,476	576,407
負債純資産合計	1,229,588	1,321,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,534,609	2,491,213
売上原価	1,956,810	1,966,026
売上総利益	577,799	525,187
販売費及び一般管理費	519,915	514,511
営業利益	57,883	10,675
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	219	211
助成金収入	500	—
その他	15	81
営業外収益合計	740	298
営業外費用		
支払利息	940	1,364
営業外費用合計	940	1,364
経常利益	57,683	9,609
特別損失		
特別退職金	3,747	—
その他	181	—
特別損失合計	3,928	—
税金等調整前四半期純利益	53,755	9,609
法人税、住民税及び事業税	5,318	7,051
法人税等調整額	△3,035	—
法人税等合計	2,282	7,051
少数株主損益調整前四半期純利益	51,472	2,558
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,425	△296
四半期純利益	48,046	2,854

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51,472	2,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,809	1,821
退職給付に係る調整額	—	4,188
その他の包括利益合計	1,809	6,010
四半期包括利益	53,281	8,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,856	8,865
少数株主に係る四半期包括利益	3,425	△296

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,755	9,609
減価償却費	6,133	4,797
のれん償却額	837	1,133
受取利息及び受取配当金	△224	△216
支払利息	940	1,364
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,765	△55,901
売上債権の増減額(△は増加)	△7,845	18,601
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,838	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	8,780
未払金の増減額(△は減少)	8,667	△6,568
未払費用の増減額(△は減少)	43,180	85,099
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,558	49,509
預り金の増減額(△は減少)	△5,744	△7,661
その他	△4,551	△5,112
小計	69,779	103,435
利息及び配当金の受取額	224	216
利息の支払額	△1,007	△1,357
法人税等の支払額	△31,656	△19,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,340	82,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,841	△2,021
無形固定資産の取得による支出	△2,098	△2,220
子会社株式の取得による支出	—	△12,790
敷金及び保証金の差入による支出	△488	△14,892
敷金及び保証金の回収による収入	6,000	2,136
その他	—	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	571	△29,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	52,000	28,800
配当金の支払額	△8,245	△8,262
株式の発行による収入	—	10,385
リース債務の返済による支出	△723	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,031	30,254
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	80,943	82,798
現金及び現金同等物の期首残高	532,881	646,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	613,825	728,802

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,454,503	80,105	2,534,609	—	2,534,609
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,454,503	80,105	2,534,609	—	2,534,609
セグメント利益	272,943	13,670	286,614	△228,730	57,883

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額（△228,730千円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,408,221	82,992	2,491,213	—	2,491,213
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,408,221	82,992	2,491,213	—	2,491,213
セグメント利益	233,069	11,298	244,367	△233,691	10,675

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額（△233,691千円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。